



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,275	32.4	175		380		526	
2023年3月期第3四半期	963	28.2	83		59		70	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 480百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	3.72	
2023年3月期第3四半期	0.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,383	3,111	91.9
2023年3月期	2,947	2,630	89.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,111百万円 2023年3月期 2,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	17.6	185		420		550		3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	141,593,749 株	2023年3月期	141,593,749 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,167 株	2023年3月期	2,167 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	141,591,582 株	2023年3月期3Q	141,591,607 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、個人消費や、訪日外国人観光客が増加する等の要因により、緩やかに景気の持ち直しがみられました。

一方で、原材料や原油価格の高騰、中国の景気減速、欧米諸国での政策金利の引き上げによる為替相場の変動、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東紛争などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高12億75百万円(前年同四半期32.4%増)、営業損失1億75百万円(前年同四半期営業損失83百万円)となりましたが、有価証券運用益5億52百万円、受取配当金9百万円等を営業外収益に計上したことにより、経常利益3億80百万円(前年同四半期経常損失59百万円)、また特別利益に投資有価証券売却益1億47百万円等を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益5億26百万円(前年同四半期純損失70百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べLMEのニッケル価格が大幅に下落したことにより販売価額も落ち込んだため、売上高は5億15百万円(前年同四半期6億17百万円 16.5%減)となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却があったため、売上高は76百万円(前年同四半期3百万円 2,092.7%増)となりました。

(教育事業)

売上はありませんでした。(前年同四半期 売上なし)

(リフォーム関連事業)

コロナ禍前の通常の営業活動が出来るようになったため、売上高は6億83百万円(前年同四半期3億42百万円 99.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ9億2百万円増加し32億43百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と預け金の増加等によるものであります。

固定資産は前事業年度に比べ4億66百万円減少し1億40百万円となりました。これは投資有価証券の売却等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ23百万円減少し、1億83百万円となりました。これは主に契約負債の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ20百万円減少し、88百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億80百万円増加し、31億11百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月10日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす状況が生じた場合は、速やかに開示を行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,533	1,903,928
預け金	4,409	418,819
受取手形、売掛金及び契約資産	226,239	214,760
有価証券	7,695	-
商品及び製品	691,614	668,165
仕掛品	22,689	11,376
その他	84,975	26,562
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	2,341,111	3,243,572
固定資産		
有形固定資産	2,294	1,526
無形固定資産	342	286
投資その他の資産		
投資有価証券	467,824	1,743
その他	206,591	207,066
貸倒引当金	△70,594	△70,386
投資その他の資産合計	603,821	138,424
固定資産合計	606,458	140,236
資産合計	2,947,570	3,383,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,103	133,029
短期借入金	3,000	3,000
未払金	11,789	13,927
未払法人税等	8,909	4,465
契約負債	31,080	2,689
賞与引当金	2,158	751
その他	19,048	25,770
流動負債合計	207,089	183,632
固定負債		
役員退職慰労引当金	68,910	71,062
退職給付に係る負債	13,677	15,042
資産除去債務	591	591
繰延税金負債	24,731	270
その他	1,800	1,800
固定負債合計	109,710	88,766
負債合計	316,800	272,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,597,570	2,597,570
利益剰余金	△113,474	413,422
自己株式	△94	△94
株主資本合計	2,584,002	3,110,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,767	511
その他の包括利益累計額合計	46,767	511
純資産合計	2,630,769	3,111,410
負債純資産合計	2,947,570	3,383,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	963,726	1,275,515
売上原価	777,032	1,180,888
売上総利益	186,693	94,626
販売費及び一般管理費	270,653	270,518
営業損失(△)	△83,959	△175,891
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13,253	9,025
貸倒引当金戻入額	-	214
有価証券運用益	330	552,893
受取賃貸料	4,475	40
物品売却益	1,064	-
固定資産処分益	2,345	-
その他	2,582	494
営業外収益合計	24,052	562,669
営業外費用		
支払利息	27	6,752
その他	50	-
営業外費用合計	77	6,752
経常利益又は経常損失(△)	△59,983	380,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	147,442
受取和解金	593	4,000
特別利益合計	593	151,442
特別損失		
固定資産除却損	6,272	-
子会社株式評価損	-	347
訴訟関連損失	-	1,300
特別損失合計	6,272	1,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,663	529,820
法人税、住民税及び事業税	5,097	2,924
法人税等合計	5,097	2,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,760	526,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,760	526,896

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,760	526,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,251	△46,255
その他の包括利益合計	61,251	△46,255
四半期包括利益	△9,509	480,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,509	480,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は2022年6月29日開催の第103回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について2022年8月9日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,011,932千円、資本準備金が616,961千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により、その他資本剰余金の金額の一部847,607千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度においては、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失の状態が続いておりますので、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、この状況を改善するため2022年3月期に資金調達を完了し、更に当第3四半期連結累計期間においては有価証券の運用で大きな利益が出たことで経常損益は大幅な黒字となることが出来ましたので、資金計画には不確実性は認められません。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。